



平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月18日

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社
 コ - ド番号 5660
 (URL <http://www.shinko-wire.co.jp>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県
 兵庫県

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 水口 征之
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務本部長
 氏名 片岡 滋正

TEL (06) 6411 - 1051

決算取締役会開催日 平成18年5月18日

親会社等名 株式会社神戸製鋼所 (コ - ド番号: 5406) 親会社等における当社の議決権所有比率: 33.69%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	20,327	3.6	1,161	40.7	811	47.1
17年3月期	21,087	1.1	1,958	20.0	1,532	29.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	235	54.4	4.11	-	1.7	2.5	4.0
17年3月期	516	98.8	8.81	-	3.7	4.4	7.3

(注) 持分法投資損益 18年3月期 2百万円 17年3月期 3百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 57,206,459株 17年3月期 58,641,395株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパ - セント表示は、対前期比増減率を示します。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	30,359	13,729	45.2	246.39
17年3月期	33,756	14,227	42.1	242.68

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 55,722,523株 17年3月期 58,626,421株

(3) 連結キャッシュ・フロ - の状況

	営業活動による キャッシュ・フロ -	投資活動による キャッシュ・フロ -	財務活動による キャッシュ・フロ -	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,641	189	2,528	2,001
17年3月期	666	2,282	1,352	2,699

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,980	270	160
通期	21,620	960	560

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円05銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料の4ページを参照してください。

1. 企業集団の状況 (平成18年3月31日現在)

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、線材製品関連事業、エンジニアリング関連事業、不動産関連事業にわたる事業活動を展開しております。

(1) 当社グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

イ) 線材製品関連事業

当社が製造販売する製品の主要原材料をその他の関係会社の(株)神戸製鋼所から商社を通じて購入しております。製品製造の一部の工程作業については、子会社神鋼鋼線ステンレス(株)、コウセンサービス(株)、尾上ロープ加工(株)、(株)ケーブルテックに委託しております。また、部品の製造をコウセンサービス(株)に委託しております。

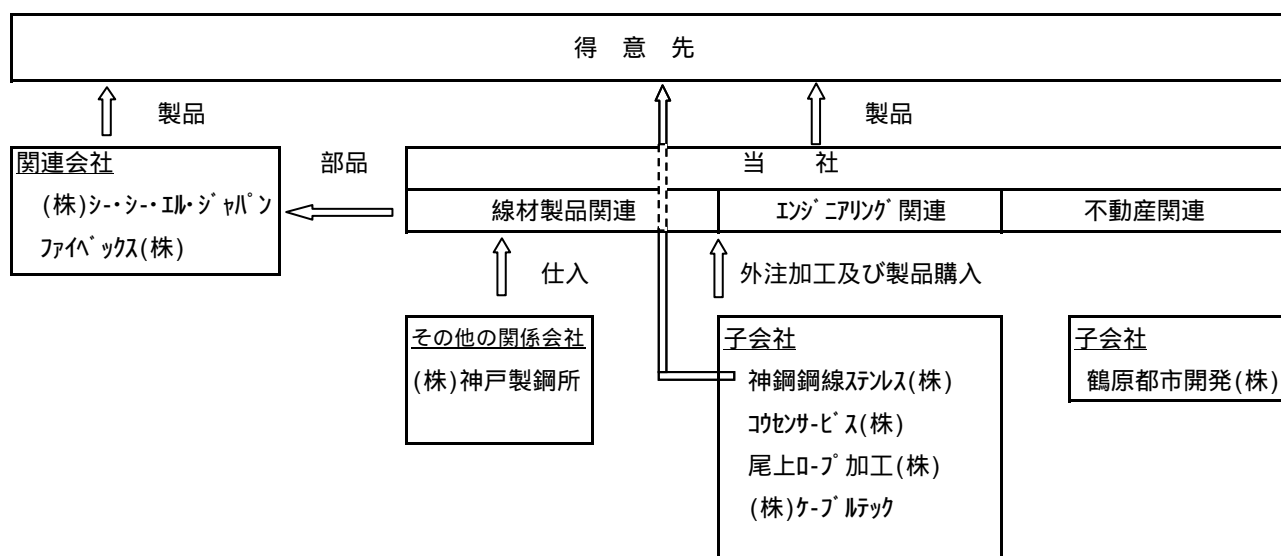
ロ) エンジニアリング関連事業

製品製造の一部については、子会社コウセンサービス(株)、尾上ロープ加工(株)に委託しております。

ハ) 不動産関連事業

不動産の賃貸等の資産活用事業を行っております。

(2) 事業の系統図は次の通りであります。



連結子会社

神鋼鋼線ステンレス(株)	ステンレス鋼線製品の製造及び販売
コウセンサービス(株)	線材製品の部品等の製造
尾上ロープ加工(株)	ワイヤロープの端末加工
(株)ケーブルテック	線材製品の加工

非連結子会社

鶴原都市開発(株)	土地・建物の売買、仲介、管理および賃貸
-----------	---------------------

持分法適用関連会社

(株)シー・シー・エル・ジャパン ファイブックス(株)	プレストレストコンクリートに関する機器及び資材の製造または賃貸 アラミド・炭素など高機能性連続繊維を組紐状に編み、樹脂で固めたコンクリート 補強用棒材の製造販売
--------------------------------	--

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、鋼線製品総合メーカーとして、常にお客様や社会にご満足いただける製品・サービスを提供することを企業理念の根幹としております。そのため、品質第一ならびに技術開発力・コスト競争力を高め、急激な社会の変化に対応できるように経営体質の強化をさらに推進し、グループ全体としての企業価値の向上を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益配分につきましては、会社の最重要政策のひとつと位置づけており、継続的かつ業績に応じた適正な成果の配分をおこなうことを基本方針としております。また、急激な市況変動などの不測の状況に備えるとともに、より一層の経営体質の強化や将来の事業展開を勘案した設備投資・研究開発をすすめるために、内部留保の充実を図ってまいります。

(3) 中長期的な連結経営戦略

当社グループは、PC関連、ばね特線、ロープの3つの製品メニューを収益の柱とする経営に転換、そのために経営資源のバランスのとれた配分、製品構成の変革の推進に努めることによって安定した収益を確保できる企業基盤の構築に全力で取り組んでいくことを最重要戦略としております。

(4) 対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としては、「事業構造の転換」、「収益基盤の強化」及び「財務体質の改善」であります。

当社グループとしては、取り巻く事業環境における需要構造の変化に対応して、早急に事業構造の転換に向けた具体的な対応を図っていくとともに、一方ではコスト競争力の強化と安定した収益基盤の構築のため、徹底したコスト削減の実現に向けて、「収益改善プロジェクト」をさらに引き続き強力に推し進めてまいります。

また、財務体質の改善のために、たな卸資産の圧縮及び設備投資の厳選等を行い、有利子負債のさらなる圧縮を図ります。

これらの諸施策を当社グループ全社が一丸となり、確実にかつ早期に達成していく所存であります。

(5) 親会社等に関する事項

1. 親会社等の商号等

商号又は名称	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	上場証券取引所
株式会社神戸製鋼所	その他の関係会社	33.69 (1.02)	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

2. 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

株式会社神戸製鋼所は、当社の筆頭株主であり、当社の発行済株式総数の30.7%を所有しており、当社は同社の鉄鋼関連事業を構成する関連会社のうちの1社であります。当社は製品の主要原材料である硬鋼線材を商社を通して同社から購入しており、取引条件については、市場価格に基づいて価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。また同社の社員2名が当社の非常勤監査役を兼務しております。

当社は素材から製品に至る一貫した技術及び品質の向上に向けて株式会社神戸製鋼所と緊密な協力関係を保ちながら事業展開する方針ではありますが、事業上の制約はなく、上場会社として独自の事業活動を行っております。

3. 親会社等との取引に関する事項

親会社等との重要な取引に関しましては、「関連当事者との取引」に関する注記に記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善から設備投資が増加し、また個人消費も緩やかに回復に向かうなど、国内の民間需要に支えられて景気回復基調が鮮明となりました。

一方、当社グループを取り巻く事業環境は、自動車・家電向けなどの民間需要は堅調でありましたものの、公共投資関連需要は依然として低調で、また原材料価格の上昇によるコスト増もあり、厳しい状況で推移しました。

このような状況に対しまして、当社グループは、需要構造の変化に対応すべく“官需から民需へ、新設から補修・補強へ”と事業構造、製品構成の転換を進めてまいりました。また製品価格の是正や「収益改善プロジェクト」の推進によるコスト削減に努め、安定した収益基盤の確保に向けた施策を実施してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度における当社グループの業績は、公共投資関連需要の落ち込みが大きく、連結売上高は、20,327百万円と前期に比べ3%の減少となり、加えて原材料の更なる値上げなどによるコスト増があり、連結経常利益は811百万円となりました。連結当期純利益は、投資有価証券売却益などを特別利益に計上いたしましたが、特別損失に固定資産売却損などを計上いたしました結果、235百万円となりました。

次に事業の種類別セグメント毎に業績の概況を報告いたします。

当連結会計年度のセグメント別の状況

(1) 線材製品関連事業

PC関連製品

公共投資関連では、政府・地方自治体の公共事業予算の縮小に歯止めがかからず依然として厳しい市場環境でありました。一方、民間投資関連では、マンション需要は建設意欲が底堅く好調を維持し、また設備投資の増勢から倉庫物件需要も堅調に推移いたしました。このような状況のなかで、官需から民需への転換を積極的に実施し、新技術・高付加価値製品の提案型営業による受注に注力いたしましたが、一部物件の施工時期の遅れや電力の大型物件が終了した影響もあり、数量・金額ともに減少となりました。

ばね・特殊線関連製品

主要な需要分野である自動車産業向けの弁ばね用鋼線（オイルテンパー線）が、当社の独自技術が低燃費、安全性向上の用途において高い評価を受けて順調に売上を伸ばしました。また、上期堅調でありました精密OA関連製品向けなどは下期に入り調整局面となったものの、全体としては底堅い動きで推移いたしました。

ワイヤロ - プ製品

国内向けにつきましては、総需要は回復傾向となりましたが、輸入品の増加による競争激化が続くという厳しい状況のなかで、主に建設機械、デッキクレーン、船舶向けに拡販することができ、また原材料価格値上げに伴う製品価格の改定などもあり、売上金額は増加しました。輸出につきましても、海外での固定客が増え、特にコンテナクレーン向けを中心に売上が増加しました。

その結果、線材製品関連事業全体の売上高は前期並の18,008百万円となりました。

(2) エンジニアリング関連事業

主力製品である吊構造用ケーブルにつきましては、建築向けでの売上げがありましたものの、橋梁向けが前期に比べて大型物件がなく全体では大幅な売上減となりました。また、道路騒音防止関連製品の売上高は需要の減少と価格競争の激化により減少しましたが、耐震・補強分野の道路耐震用ケーブルは売上増となり、橋梁補強用ケーブルも当社開発製品による補強工事物件などにより、売上は倍増となりました。しかしながら、橋梁向けケーブルの売上減が大きく、エンジニアリング関連事業全体の売上高は2,241百万円と前期に比べ26%減少いたしました。

(3) 不動産関連事業

連結売上高は77百万円と前期に比べ51%増加いたしました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益の回復や民間設備投資の増加などの傾向は続くと思われ、原油高や素材価格の上昇、米国や中国などの海外経済の動向などの不安定要因はありますものの、景気は引き続き回復傾向で推移するものと思われま

す。しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は、公共事業投資の回復の遅れ、鋼材価格の高止まりや諸資材の価格上昇もあり、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなかで、当社グループとしましては、オイルテンパー線をはじめとした民需分野での販売拡大を図るべく、本年4月1日付の当社組織改正で鋼線事業部をPC鋼線事業部とばね特線事業部に再編、PC鋼線、ばね特線、ロープ、エンジニアリングの4事業部制に移行するなど、需要構造の変化に対応して事業構造の転換と体質改善に向けた組織の再編と人的資源の再配置を実施するとともに、戦略製品の販売拡大、新規需要分野の開拓及び不採算メニューからの撤退による製品構成の変革を推進してまいります。また、「収益改善プロジェクト」の徹底によってコスト競争力の強化と安定した収益基盤の構築に努め、さらに有利子負債削減による財務体質基盤の更なる強化を図ってまいります。

なお、次期の見通しといたしまして、売上高21,620百万円、経常利益960百万円、当期純利益560百万円と予想しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は2,001百万円と、前連結会計年度末に比べ698百万円(25.8%)の減少となりました。

当連結会計年度におけるそれぞれのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、1,641百万円の収入となり、前年同期に比べ2,307百万円の増加となりました。これは主として売上債権の減少によるものであります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、189百万円の収入となり、前年同期に比べ収入が2,093百万円減少しました。これは主として有形固定資産の売却収入及び投資有価証券の売却収入の減少によるものであります。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、2,528百万円の支出となり、前年同期に比べ1,176百万円の支出の増加となりました。これは主として借入金の返済及び自己株式の購入によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	37.7%	38.8%	42.1%	45.2%
時価ベースの自己資本比率	13.8%	23.7%	32.1%	57.6%
債務償還年数	6.0年	12.7年	-年	6.3年
インレスト・カバーレージ・レシオ(倍)	7.1	4.0	-	7.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・カバーレージ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(補足)

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
平成17年3月期連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインレスト・カバーレージ・レシオの記載はしていません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

1. 事業環境について

当社グループの販売する製品の多くは道路・橋梁などの公共事業に関連したものです。

昨今の公共事業予算の削減、高速道路の着工遅滞等を鑑み、建築など公共事業以外での需要の掘りおこしが急務であります。また、これまで当社の収益の柱となってきました道路・橋梁(特に長大橋)の大型物件の新設は、施工が一段落し、これまでに施工した道路・橋梁の補修・補強が市場として拡大する方向にあります。従って、今後はこの分野に積極的に進出、拡大するニーズを如何に受注に結びつけるかが課題となります。

こうした今後の事業動向は当社グループの経営状況に少なからず影響を与える可能性があります。

2. 原材料の価格変動について

当社グループは、主として線材二次製品を生産・販売しておりますが、ここ数年の世界的な原料高を背景に、主材料の線材や諸資材の値上がりが続いております。今後とも原材料価格の動向は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

3. 業界動向及び競争について

製品に関しては、国内同業他社との競争に加え、安価な海外製品が流入し、各社とも採算性の確保に苦慮しているのが現状です。当社グループは「収益改善プロジェクト」の更なる推進による徹底したコスト削減の実現に努めますものの、販売競争の激化や海外品の流入増により、期待するほどの収益を確保できなくなる可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円、端数切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	2,699		2,001		698	
2. 受取手形及び売掛金	9,414		7,693		1,720	
3. たな卸資産	4,257		4,678		420	
4. 繰延税金資産	221		200		20	
5. その他	821		601		220	
貸倒引当金	1		0		1	
流動資産合計	17,413	51.6	15,175	50.0	2,238	1.6
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	4,066		3,961		105	
2. 機械装置及び運搬具	5,024		5,002		22	
3. 工具・器具及び備品	130		127		3	
4. 土地	4,279		3,454		825	
5. 建設仮勘定	8		35		27	
有形固定資産合計	13,509	40.0	12,580	41.4	928	1.4
(2) 無形固定資産						
1. 特許権及び利用権等	30		24		6	
無形固定資産合計	30	0.1	24	0.1	6	0.0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1,079		942		137	
2. 長期貸付金	2		1		1	
3. 繰延税金資産	1,460		1,405		55	
4. その他	319		288		31	
貸倒引当金	60		57		3	
投資その他の資産合計	2,802	8.3	2,579	8.5	222	0.2
固定資産合計	16,342	48.4	15,184	50.0	1,158	1.6
資産合計	33,756	100.0	30,359	100.0	3,396	-

(単位：百万円、端数切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	2,762		2,374		388	
2. 短期借入金	7,540		2,561		4,979	
3. 未払費用	1,507		1,258		248	
4. 未払法人税等	402		155		247	
5. 未払事業所税	44		45		0	
6. 賞与引当金	378		332		46	
7. 設備支払手形	48		91		43	
8. その他	220		225		4	
流動負債合計	12,905	38.3	7,043	23.2	5,862	15.1
固定負債						
1. 長期借入金	4,501		7,730		3,229	
2. 退職給付引当金	2,111		1,846		265	
3. その他	11		11		-	
固定負債合計	6,623	19.6	9,587	31.6	2,963	12.0
負債合計	19,528	57.9	16,630	54.8	2,898	3.1
(資本の部)						
資本金	8,062	23.9	8,062	26.6	-	2.7
資本剰余金	6,354	18.8	6,354	20.9	-	2.1
利益剰余金	314	0.9	254	0.8	59	0.1
その他有価証券評価差額金	131	0.4	178	0.6	46	0.2
自己株式	7	0.1	612	2.1	604	2.0
資本合計	14,227	42.1	13,729	45.2	498	3.1
負債、少数株主持分及び資本合計	33,756	100.0	30,359	100.0	3,396	-

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円、端数切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	21,087	100.0	20,327	100.0	760	3.6
売 上 原 価	15,939	75.6	16,084	79.1	145	0.9
売上総利益	5,148	24.4	4,243	20.9	905	17.6
販売費及び一般管理費						
1. 運送費	882		768		113	
2. 給料賃金諸手当	887		910		23	
3. 研究開発費	264		278		13	
4. 旅費交通費	126		124		2	
5. その他	1,028		999		30	
計	3,189	15.1	3,081	15.2	108	3.4
営業利益	1,958	9.3	1,161	5.7	796	40.7
営業外収益						
1. 受取利息	20		31		11	
2. 受取配当金	14		11		3	
3. 投資有価証券売却益	-		8		8	
4. その他	27		24		2	
計	63	0.3	75	0.4	12	19.0
営業外費用						
1. 支払利息	237		214		23	
2. たな卸資産処分損	139		75		64	
3. 出向者負担金	28		53		25	
4. その他	83		84		1	
計	488	2.3	426	2.1	61	12.7
經常利益	1,532	7.3	811	4.0	721	47.1
特別利益						
1. 投資有価証券売却益	-		154		154	
2. 関係会社株式売却益	39		45		6	
3. 固定資産売却益	1,216		-		1,216	
計	1,256	5.9	200	1.0	1,055	84.1
特別損失						
1. 固定資産売却損	1,196		443		753	
2. 技術契約終了精算金	-		67		67	
3. 役員退職慰労金	39		48		9	
4. 投資有価証券評価損	-		17		17	
5. 投資有価証券売却損	37		5		32	
6. 退職給付会計基準 変更時差異償却	655		-		655	
計	1,928	9.1	581	2.9	1,347	69.9
税金等調整前当期純利益	860	4.1	429	2.1	430	50.1
法人税、住民税 及び事業税	478	2.3	150	0.7	328	
法人税等調整額	135	0.6	44	0.2	179	
当期純利益	516	2.4	235	1.2	281	54.4

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円、端数切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		6,354		6,354
資本剰余金期末残高		6,354		6,354
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		713		314
利益剰余金増加高				
当期純利益		516		235
利益剰余金減少高				
配当金		117		175
利益剰余金期末残高		314		254

(4) 連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円、端数切り捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー -				
1	税金等調整前当期純利益	860	429	430
2	減価償却費	839	852	12
3	退職給付引当金の増減額(減少)	151	265	416
4	賞与引当金の増減額(減少)	26	46	73
5	貸倒引当金の増減額(減少)	0	4	4
6	受取利息及び受取配当金	35	43	7
7	支払利息	237	214	23
8	関係会社株式売却益	39	45	6
9	投資有価証券売却損益(益)	37	157	195
10	投資有価証券評価損	-	17	17
11	有形固定資産売却損益(益)	20	443	463
12	有形固定資産除却損	12	23	10
13	持分法による投資損益(益)	3	2	6
14	売上債権の増減額(増加)	580	1,720	2,301
15	たな卸資産の増減額(増加)	208	420	211
16	仕入債務の増減額(減少)	1,150	388	762
17	未払費用の増減額(減少)	311	251	60
18	その他営業活動による収入	118	182	63
小 計		66	2,261	2,328
19	利息及び配当金の受取額	35	43	8
20	利息の支払額	243	218	24
21	法人税等の支払額	391	445	54
営業活動によるキャッシュ・フロー -		666	1,641	2,307
投資活動によるキャッシュ・フロー -				
1	投資有価証券の取得による支出	6	0	5
2	投資有価証券の売却による収入	788	470	318
3	有形固定資産の取得による支出	676	658	17
4	有形固定資産の売却による収入	2,108	377	1,731
5	無形固定資産の取得による支出	6	6	0
6	資金の貸付実行による支出	0	0	0
7	資金の貸付回収による収入	15	1	14
8	その他投資活動による収入	58	6	52
投資活動によるキャッシュ・フロー -		2,282	189	2,093
財務活動によるキャッシュ・フロー -				
1	短期借入による収入	6,770	9,080	2,310
2	短期借入金の返済による支出	7,120	9,116	1,996
3	長期借入による収入	-	4,000	4,000
4	長期借入金の返済による支出	883	5,714	4,831
5	自己株式の購入による支出	4	604	600
6	配当金の支払額	115	174	58
財務活動によるキャッシュ・フロー -		1,352	2,528	1,176
現金及び現金同等物の増減額(減少)		263	698	961
現金及び現金同等物期首残高		2,435	2,699	263
現金及び現金同等物期末残高		2,699	2,001	698

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 4社 神鋼鋼線スチール(株)、コケンセキス(株)、尾上ロ-プ加工(株)及び(株)ケーブルテックの4社を連結しています。</p> <p>(2)非連結子会社数 1社 鶴原都市開発(株)については、総資産の合計額、売上高の合計額及び当期純損益並びに利益剰余金等のうち持分に見合う額が、連結会社のそれら合計額に比し重要性が乏しいため、連結の範囲に含めていません。</p>	<p>(1)連結子会社数 4社 同左</p> <p>(2)非連結子会社数 1社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 2社 関連会社2社のうち、(株)シ・シ・エル・ジャパン及びファイバックス(株)とも持分法を適用しています。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社 鶴原都市開発(株)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 2社 同左</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社 同左</p>
3 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価基準。評価差額は全部資本直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>たな卸資産 製品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価基準、仕掛品はエンジニアリング部門の一部については個別法による原価基準、その他は総平均法による原価基準。</p> <p>デリバティブ 時価基準</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っており、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。ヘッジ対象は為替及び金利の相場変動による損失の可能性がある資産又は負債であります。</p> <p>ヘッジ方針 当社のリスク管理規程に基づき、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施しています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、連結決算日における有効性の評価を省略しています。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、連結決算日における有効性の評価は省略しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却(僅少な場合には一時償却)しています。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分及び損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分及び損失処理に基づいて処理しています。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手持ち現金、随時引出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ、価値が変動するリスクの僅少な短期投資からなっています。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。この適用に伴い、減損損失を営業外費用の「その他」に含めて計上しており、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響は軽微であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しています。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 24,399 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 24,921 百万円
2.投資有価証券のうち非連結子会社 及び関連会社株式 161 百万円	2.投資有価証券のうち非連結子会社 及び関連会社株式 159 百万円
3.偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 従業員(震災特別借入) 4 百万円	3.偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 従業員(震災特別借入) 3 百万円
4.当社の発行株式総数 普通株式 58,698,864 株	4.当社の発行株式総数 普通株式 58,698,864 株
5.自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 72,443株で あります。	5.自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,976,341株で あります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1.販売費及び一般管理費の主なもの 退職給付費用 55 百万円 減価償却費 57 百万円 賞与引当金繰入額 89 百万円	1.販売費及び一般管理費の主なもの 退職給付費用 56 百万円 減価償却費 58 百万円 賞与引当金繰入額 75 百万円
2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 264 百万円	2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 278 百万円
3.固定資産売却益の内容 土地売却益 1,539 百万円 建物及び構築物除却損等 322 百万円 差 引 1,216 百万円	3.固定資産売却損の主な内容 土地売却損 443 百万円
4.固定資産売却損の主な内容 土地売却損 1,195 百万円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の連結期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	現金及び現金同等物の連結期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 2,699 百万円	現金及び預金勘定 2,001 百万円
現金及び現金同等物 2,699 百万円	現金及び現金同等物 2,001 百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位:百万円)

	線材製品 関連事業	エンジニアリング 関連事業	不動産 関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,988	3,048	50	21,087	-	21,087
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	201	40	-	242	(242)	-
計	18,189	3,089	50	21,330	(242)	21,087
営業費用	16,746	2,625	-	19,371	(242)	19,129
営業利益	1,443	464	50	1,958	(-)	1,958
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	21,145	4,731	923	26,800	6,955	33,756
減価償却費	688	151	-	839	-	839
資本的支出	554	55	59	668	-	668

(注) 1. 事業区分は、製品形態によって区分しております。

2. 各事業の主な製品

イ. 線材製品関連事業 PC鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ワイロ-プ、ステン鋼線

ロ. エンジニアリング関連事業 吊構造関連製品、特殊品

ハ. 不動産関連事業 不動産の販売及び賃貸収入

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,955百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位:百万円)

	線材製品 関連事業	エンジニアリング 関連事業	不動産 関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,008	2,241	77	20,327	-	20,327
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	126	57	-	184	(184)	-
計	18,135	2,299	77	20,511	(184)	20,327
営業費用	16,845	2,486	17	19,350	(184)	19,165
営業利益	1,289	187	59	1,161	(-)	1,161
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	20,405	3,671	136	24,213	6,145	30,359
減価償却費	697	148	6	852	-	852
資本的支出	728	35	2	765	-	765

(注) 1. 事業区分は、製品形態によって区分しております。

2. 各事業の主な製品

イ. 線材製品関連事業 PC鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ワイロ-プ、ステン鋼線

ロ. エンジニアリング関連事業 吊構造関連製品、特殊品

ハ. 不動産関連事業 不動産の販売及び賃貸収入

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,145百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項ありません。

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項ありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

(借主側)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	19	12	7	機械装置 及び運搬具	20	12	7
工具器具 及び備品	112	80	31	工具器具 及び備品	94	72	21
特許権及び 利用権等	17	14	2	特許権及び 利用権等	10	9	0
合計	148	107	41	合計	125	95	30
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内		23 百万円		1年内		14 百万円	
1年超		20 百万円		1年超		17 百万円	
計		43 百万円		計		31 百万円	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		29 百万円		支払リース料		27 百万円	
減価償却費相当額		26 百万円		減価償却費相当額		24 百万円	
支払利息相当額		2 百万円		支払利息相当額		2 百万円	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	140	387	246
	計	140	387	246
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株 式	162	143	19
	計	162	143	19
合計		303	530	226

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計額
862	251	249

(3) 時価評価されてない主な有価証券(平成17年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	161
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	377
その他	10
合計	549

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	130	428	297
	計	130	428	297
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株 式	10	6	4
	計	10	6	4
合計		140	434	293

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計額
393	214	10

(3) 時価評価されてない主な有価証券(平成18年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	159
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	348
合計	507

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1)当社の状況 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引を行っています。</p> <p>取引に対する取組み方針及び利用目的 当社は、通貨関連のデリバティブ取引として、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を、金利関連のデリバティブ取引として、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を利用しています。当社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲で行うものとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっています。</p> <p>・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。ヘッジ対象は為替及び金利の相場変動による損失の可能性がある資産又は負債であります。</p> <p>・ヘッジ方針 金利上昇による影響を限定するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っています。また、外貨建取引の為替変動リスクを回避するため、外貨建金銭債権債務についてヘッジを行っています。</p> <p>・ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、決算日における有効性の評価を省略しています。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、決算日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動、市場金利変動のリスクを有しています。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんど無いと判断しています。</p> <p>取引に係る管理体制 為替予約取引は、企画部で行っていますが、そのつど担当取締役にて報告しています。金利スワップ取引については、取締役会で承認された取引内容、限度額等に基づき企画部で実行しています。</p> <p>(2)連結子会社の状況 連結子会社はデリバティブ取引を行っていません。</p>	<p>(1)当社の状況 取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組み方針及び利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係る管理体制 同左</p> <p>(2)連結子会社の状況 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

該当事項はありません。 なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っていますが、いずれもヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いています。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません。 なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っていますが、いずれもヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いています。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付費用損金算入限度超過額	1,529 百万円	退職給付費用損金算入限度超過額	1,465 百万円
ゴルフ会員権評価損	54 百万円	ゴルフ会員権評価損	61 百万円
賞与引当金損金不算入額	173 百万円	賞与引当金損金不算入額	149 百万円
その他	72 百万円	その他	81 百万円
繰延税金資産	合計 1,830 百万円	繰延税金資産	合計 1,757 百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
原価差額調整	58 百万円	原価差額調整	29 百万円
投資有価証券評価差額金	90 百万円	投資有価証券評価差額金	122 百万円
繰延税金負債	合計 148 百万円	繰延税金負債	合計 151 百万円
繰延税金資産の純額	1,682 百万円	繰延税金資産の純額	1,605 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因	
法定実効税率	40.6 %	法定実効税率	40.6 %
(調整)		(調整)	
住民税均等割額	1.9 %	住民税均等割額	3.9 %
交際費損金不算入	2.5 %	交際費損金不算入	4.5 %
受取配当金益金不算入	0.9 %	受取配当金益金不算入	1.7 %
その他	4.2 %	その他	2.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2 %

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しています。</p> <p>適格年金 平成6年3月1日より、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しています。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">5,749 百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産残高</td><td style="text-align: right;">1,662</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付信託</td><td style="text-align: right;">2,131</td></tr> <tr><td>(4) 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,955</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(6) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">2,111</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,111</td></tr> </table> <p>(注) 適格年金を含めて記載しています。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">193 百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">655</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">960</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5 %</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0 %</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5 年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	5,749 百万円	(2) 年金資産残高	1,662	(3) 退職給付信託	2,131	(4) 未積立退職給付債務	1,955	(5) 会計基準変更時差異の未処理額	-	(6) 未認識数理計算上の差異	155	(7) 連結貸借対照表計上額純額	2,111	(8) 退職給付引当金	2,111	(1) 勤務費用	193 百万円	(2) 利息費用	150	(3) 期待運用収益	14	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	23	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	655	(6) 退職給付費用	960	(1) 割引率	2.5 %	(2) 期待運用収益率	1.0 %	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5 年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">5,660 百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産残高</td><td style="text-align: right;">1,870</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付信託</td><td style="text-align: right;">2,527</td></tr> <tr><td>(4) 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,262</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(6) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">583</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">1,846</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,846</td></tr> </table> <p>(注) 適格年金を含めて記載しています。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">185 百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5 %</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0 %</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	5,660 百万円	(2) 年金資産残高	1,870	(3) 退職給付信託	2,527	(4) 未積立退職給付債務	1,262	(5) 会計基準変更時差異の未処理額	-	(6) 未認識数理計算上の差異	583	(7) 連結貸借対照表計上額純額	1,846	(8) 退職給付引当金	1,846	(1) 勤務費用	185 百万円	(2) 利息費用	143	(3) 期待運用収益	16	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	13	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	(6) 退職給付費用	299	(1) 割引率	2.5 %	(2) 期待運用収益率	1.0 %	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)
(1) 退職給付債務	5,749 百万円																																																																										
(2) 年金資産残高	1,662																																																																										
(3) 退職給付信託	2,131																																																																										
(4) 未積立退職給付債務	1,955																																																																										
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	-																																																																										
(6) 未認識数理計算上の差異	155																																																																										
(7) 連結貸借対照表計上額純額	2,111																																																																										
(8) 退職給付引当金	2,111																																																																										
(1) 勤務費用	193 百万円																																																																										
(2) 利息費用	150																																																																										
(3) 期待運用収益	14																																																																										
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	23																																																																										
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	655																																																																										
(6) 退職給付費用	960																																																																										
(1) 割引率	2.5 %																																																																										
(2) 期待運用収益率	1.0 %																																																																										
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)																																																																										
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5 年																																																																										
(1) 退職給付債務	5,660 百万円																																																																										
(2) 年金資産残高	1,870																																																																										
(3) 退職給付信託	2,527																																																																										
(4) 未積立退職給付債務	1,262																																																																										
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	-																																																																										
(6) 未認識数理計算上の差異	583																																																																										
(7) 連結貸借対照表計上額純額	1,846																																																																										
(8) 退職給付引当金	1,846																																																																										
(1) 勤務費用	185 百万円																																																																										
(2) 利息費用	143																																																																										
(3) 期待運用収益	16																																																																										
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	13																																																																										
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	-																																																																										
(6) 退職給付費用	299																																																																										
(1) 割引率	2.5 %																																																																										
(2) 期待運用収益率	1.0 %																																																																										
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)																																																																										

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容	
						役員の兼務等	事業上の関係
その他の関係会社	株式会社 神戸製鋼所	神戸市 中央区	百万円 218,163	鉄鋼、非鉄、 機械などの 製造販売	直接 31.05 間接 0.97	% 転籍 2名 兼任 2名	当社製品の主要 原材料を商社を 通して購入
取引の内容		取引額	科目	期末残高			
営業外取引	土地の売却	百万円 563		百万円 -			

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

主要原材料の購入については、市場価格に基づいて価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

土地の売却については、外部機関の鑑定評価額をベースに価格交渉し決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容	
						役員の兼務等	事業上の関係
その他の関係会社	株式会社 神戸製鋼所	神戸市 中央区	百万円 233,313	鉄鋼、非鉄、 機械などの 製造販売	直接 32.67 間接 1.02	% 転籍 2名 兼任 2名	当社製品の主要 原材料を商社を 通して購入
取引の内容		取引額	科目	期末残高			
営業外取引	土地の売却	百万円 376		百万円 -			

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

主要原材料の購入については、市場価格に基づいて価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

土地の売却については、外部機関の鑑定評価額をベースに価格交渉し決定しております。

5.1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	242円68銭	1株当たり純資産額	246円39銭
1株当たり当期純利益	8円81銭	1株当たり当期純利益	4円11銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式が無 いため、記載 していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式が無 いため、記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	516	235
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	516	235
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,641	57,206

[生産、受注及び販売の状況]

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比(%)
線材製品関連事業	18,247	17,131	1,116	6.1%
エンジニアリング 関連事業	3,049	2,242	807	26.5%
合計	21,296	19,373	1,923	9.0%

(注)1 金額は、販売価格によっています。また、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
線材製品関連事業	17,796	1,854	18,066	1,911	270	57
エンジニアリング 関連事業	2,422	902	1,598	259	824	643
合計	20,219	2,756	19,664	2,170	554	586

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比(%)
線材製品関連事業	17,988	18,008	20	0.1%
エンジニアリング 関連事業	3,048	2,241	807	26.5%
不動産関連事業	50	77	27	51.4%
合計	21,087	20,327	760	3.6%

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引は含まれておりません。